

国内研修レポート

まずはじめに、私たちは、2014年に起きた、同級生の犯行による佐世保事件に興味をもち、そこから長崎という地域が、現代福祉学部福祉コミュニティ学科の核である地域分野、福祉分野に幅広く活動しているということを知り、この国内研修の地に長崎県を選んだ。その際に、私たちは今現在成長しつつある中小企業にも目を向け、地域分野と福祉分野、そして中小企業分野の3つに焦点をあて、学習してきた。

今回研修に行くにあたり、地域分野では、「地域おこし協力隊」、福祉分野では「長崎県佐世保子ども・女性・障害者支援センター」、中小企業分野では「長崎中小企業団体中央会」を訪れた。

1. 福祉分野「長崎県佐世保子ども・女性・障害者支援センター」

この機関は、長崎県福祉保健部の地方機関であり、特別な支援を必要としている子ども、女性、障害者のある人々に一元的に対応できる総合的な相談、支援機関として、複数の機関を統合して設置された。今の現状は、全体的な職員数は減っているものの、支援を必要としている子どもや女性は増えているようだ。他県にも似たような組織が存在するが、長崎県では63人の職員がいる。また、児童相談所も設置されているが、長崎県には二か所存在する。平成17年4月から、虐待も同様市町村も児童家庭相談に応じるようになった。しかし、市町村とこの期間が異なるのは、市町村以上のことをやったり、相談機能を設けたり、一時保護や入所措置の機能などを有する。

私たちが話を聞いたところ、児童相談所での相談はおもに擁護相談、非行相談、性格行動診断、障害者相談等があるが、この施設では、学校の先生などの第三者からの相談が多いようだ。その内容によっては、児童福祉士や児童心理司が、子供や家庭について必要な調査や心理判定を行い、援助を行う。必要に応じては、一時保護や児童福祉司による指導及び児童福祉施設入所などの処置を行う。しかし、支援の対象は18歳までとなるようだ。何か特別な事情がある場合のみ、20歳まで支援を受けることができる。

ここで、私たちが聞いた相談業務の流れを紹介する。

- ① 相談の受付
- ② 受理会議

- ③ 調査
- ④ 社会診断、心理診断、医学診断、行動診断
- ⑤ 判定会議
- ⑥ 援助方針会議
- ⑦ 措置によらない援助、措置による援助

このような流れで相談業務がなされるわけだが、その途中では一時保護が行われる場合が事情によってはある。

上記のように、一つ一つの手順を慎重に行って対応していくわけだが、児童相談所にも課題がいくつかある。今日の主要な課題としては、

- ① 虐待対応の高度化→業務量の増大、介入と支援の総合的アプローチ、予防的支援、介入技術
- ② 社会的役割期待の増大→子供の危機的全般への多機関連携を含む構成的な保安機能、市町村支援機能
- ③ 社会的養護→家庭用語の推進、里親の開拓と支援、育成が主にあげられるそうだ。

その問題の解決策としては、ミッション、パッション、フットワークを児童相談所の職員たちが失わずに活動することが望ましいとされているとのことだ。

以上のことから、現在の児童相談所では、市町村と連携しつつも、児童相談所ならではの役割を担うとともに、年々増えている相談にうまく対応していくための工夫も考えられているのだなということをお自身思った。事件が起きる前に、より年齢が近い私たちがそっと耳を傾けてみるなどの、私たちのような学生でもできるボランティアのような活動も今後視野にいれていきたいとのことだ。

2. 地域分野「地域おこし協力隊」

地域分野としては、今回、黒島という長崎の島からお越しいただいた地域おこし協力隊の方々と学習してきた。私たちも、学校の授業である「まちづくりの思想」という授業でも取り上げられた地域おこし協力隊であるが、実際に現場で話を聞いてみると授業で間接的に学習するのではだいぶ違ったように感じた。

地域おこし協力隊は、各地域に存在するが自治体の嘱託職員で民間ではない。目的としては、移住して定住してもらうことを期待している。活動費は上限400万円である。

今回は長崎県の地域おこし協力隊の方に協力いただいたが、長崎県では全国にいる地域おこし協力隊2600人中75名が参加しており、これは多いほうだといふこ

とだ。島が多く、田舎が多いことが理由として挙げられる。

実際に行っている活動としては、四季に合わせた行事、例えば、夏に海水浴場を利用した音楽会などを積極的に開催し、活性化を行っている。これらの活動を開催するにあたって、自治体からの補助は出るものの、それ以外に、クラウドファンディングとあって、資金必要の目的や目標額などを設定の上、協力してくれる投資者から資金を集める方法を利用しながら活動している。

しかし、地域おこし協力隊にもいくつかの課題が存在する。それは、一つが質の維持、人材難ということと、もう一つがマッチングのずれである。

質の維持というのは、毎年何十件という要望があるのに加え、人材が足りず、うまく対応しきれていないという難点である。また、マッチングのずれというのは、若年層との関わりの薄さである。今回、大学生の私たちが、学生という立場から関わりを持ってみて、やはり、学生との交流の機会が少なかったり、どのようにして学生とマッチングすればいいのかということでも悩んでいた。地域おこし協力隊の方の提案としては、宿や食事が出る代わりに、ちょっとボランティアでもしていか、くらいの軽い気持ちで足を運んで来てほしいとのことだった。そのようなことを踏まえると、私たちのような学生が、sns だったりをうまく活用して、このような取り組みをしている団体をもっと広めていく必要があると痛感した。

今後、注目していくべき点であると思う。

3. 中小企業分野「長崎中小企業団体中央会」

最後は中小企業団体についてである。私たちはこれから4年生になった際に、就職活動という戦いに挑まなければならない。その際に、まず、会社とは何かということを理解していくことが必要と考えた。今回尋ねたところは、長崎中小企業団体中央会とあって、何か組織を作って設立したいという要望を持つ者同士をうまく結びつける仕事をしている会社だ。設立の際には、設立したいという要望を持った会社が4社以上必要であり、そこから、組合事業へのステップ的役割を担う。

具体的な流れとしては

設立相談→事業計画等の立案→行政庁への事前ヒアリング→創立総会の開催広告→創立認可申請→行政庁の認可→設立登記→総合事業の開始

といった流れになる。あくまで、このような事務的な支援を行うため、その際に必要な資金などの援助は行っていないようだ。

意外と知られていない、こういった設立までの過程をこの場を通し学べたことはひじょうに大きく、今後、自分が社会に出た際に、知識として、そして知っているという強み

として、生かしていけたらと思う。

4. 終わりに

以上のように、長崎県での、福祉分野、地域分野、中小企業分野という幅広い現代福祉学部に関係する分野を学ぶことができ、貴重な経験となった。この機会を通して感じたことは、やはり、学生との連携が薄いということだ。薄いというよりも、こうした活動が学生の目にとまることなく行われてしまい、学生参加の機会が少なくなっている。だからこそ、いま私たちが利用している SNS などをもっとうまく利用して、学生を活性化運動等にどんどん組み込んでいくことが、学生にとっても、活動の主催者側にとってもメリットであると考えた。